農林金融2019年2月号

低成長時代における
韓国クレジットユニオンの経営戦略

(古江晋也)

韓国には、クレジットユニオン(信用協同組合、以下「信協」という)と呼ばれる協同組織金融機関がある。信協は1960年に設立されて以来、銀行と取引することが難しい人々の金融インフラとして機能し、「金融包摂」の役割を担ってきた。97年に勃発したアジア通貨危機以降、銀行と信協の取引先のすみ分けも崩れるようになったといわれているが、本格的な低成長時代に突入した近年では、信協は新たな事業モデルの模索を続けている。

「低成長、低金利」という金融環境の変化は、金融機関に経営規模の拡大を促したり、有価証券投資へとシフトするインセンティブを高める要因になる。しかし、本稿で取り上げた4つの信協の事例は、厳しい経営環境となるからこそ、今まで以上に地域に寄り添うスタンスを掲げており、地域社会を知り尽くすことが環境変化や様々なリスクに対処する方策の一つとなっていることを示している。

英国におけるエネルギー協同組合の
動向と役割

(寺林暁良)

英国スコットランドのディングウォール風力発電協同組合、ウェスター・デリー風力発電協同組合、ドンサイド・コミュニティ水力発電組合という3つのエネルギー協同組合の動向や役割について考察した結果、次のことが明らかになった。第1に、英国ではネットワーク組織が協同組合方式をパッケージ化して設立を支援することで、エネルギー協同組合の設立が相次いできた。第2に、エネルギー協同組合が地域の協同組合として評価される軸となっているのは、コミュニティ・ファンドによる地域への利益還元(コミュニティ・ベネフィット)である。第3に、英国では再生可能エネルギー政策の見直しによりエネルギー協同組合の新設や拡大が難しくなっているが、エネルギー協同組合は農業者や地域コミュニティに利益をもたらす“手段”としての側面が強いことから、既存組織の運営を全うできればよいという“割り切り”がみられる。

農林金融2019年3月号

農協の店舗再編と組合員接点の強化

(高山航希)

金融機関の店舗再編が活発化している。背景には、ネットバンク等の普及により店舗の利用が減っていること、以前より高度な業務が店舗で求められるようになってきたこと、収益が減少しており合理化を進める必要があること、人口が減少していることが挙げられる。

農協の店舗は他業態より小さく、老朽化しており、立地の状況変化に対応しきれていないおそれもあるが、支店活動等のための場でもあるため、農協の店舗再編には組合員の合意形成が鍵になる。

農協の再編事例は、再編を進めるうえでまず農協や店舗の課題を組合員が共有することが重要であり、アクセス困難な人に配慮し、支店活動等の拠点としての役割を強化することで、地域との距離を縮められる可能性があることを示唆している。

EUの酪農協における意思決定や
利益配分のあり方

(小田志保)

農産物市場の自由化が進み、EUの酪農協は、販売力強化のため、大規模化等、組織体制を変化させており、組合員の関係強化が重要になっている。

現地調査等から、スペイン、フランス、オランダの3つの酪農協について、意思反映や利益配分から、組合員との関係をみた。その結果、意思反映や利益配分において出荷乳量の多い産地を重視していることや、利用高配当の一部を組合への出資等に転換させる仕組み、また、大規模組合での地域密着型の組織体制が目撃された。

今後のJAのあり方を考える際、参考となるこれらの事例では、地域の酪農構造と連動した組織体制が、組合員参画のもと発展していた。総合事業性ゆえに、管内に多様な産地を抱えるJAでも、組織の再編等は内面的に取り組みされるべきと考える。

農林金融2019年2月号

米国の協同普及事業

(原 弘平)

米国の農業者に対する技術・経営支援の制度(協同普及事業)は、日本の普及事業のモデルとなったものであり、その動向は日本の農業者支援制度を考えるうえでも参考となるものであろう。本稿は、米国ニューヨーク州における協同普及事業の現状を通じ、日本への示唆を考察するものである。

米国の協同普及事業は、日本と異なり、州立大学を中心とした制度となっている。同事業は農村社会全体の活力向上を中心的な課題とし、農業者の組織化にも大きな役割を果たしてきた。米国の農村においても混住化の進展、大規模農家の出現といった構造変化が進展しており、農業・農村において必要とされる支援にも分化が生じ、そうした変化への対応が模索されている。日本においても①大学における総合的な知識・技術の活用、②農業者組織と普及事業の連携、③高度な農業サービスの提供手段等の点において米国の現状に学ぶ点があるものと思われる。

農林金融2019年3月号

震災復興と関係人口

(岡山信夫)

農山村における復興の重要な要素として外部人材の活躍、関係人口の貢献がある。東日本大震災からの復興においても同様であり、多くのボランティア、研究者が現地に入り、さらに地域おこし協力隊メンバー等が復興・再生、内発的発展に向けた取組みの一翼を担った。

本稿では、「新しい内発的発展論」や「関係人口」とはどのようなものを概観したうえで、1990年代から農村振興政策として位置づけられてきた都市農村間の交流施策を振り返り、二本松市東和地域の「ゆうきの里東和ふるさとづくり協議会」と飯館村佐須地区に拠点をおく「ふくしま再生の会」が進める内発的発展に向けた取組みと関係人口について考察する。

金融市場

2019年2月号

潮流 気候変動に対する「緩和」と「適応」

情勢判断

(国内)

- 1 海外経済の減速を受けて足踏みが続く
国内景気

(海外)

- 1 公表されている指標は堅調に推移
- 2 政策効果により19年6.5%成長は可能

分析レポート

- 1 「黄色いベスト」が浮き彫りにするフランス経済の問題点
- 2 2017年度の協同組織金融機関の決算と今後の戦略

今月の焦点

日本の財政⑨：2019年度一般会計予算案

連載

金融機関の新潮流

業界トップクラスの取引シェアを誇る
都留信用組合

海外の話題

「オーストラリア経済雑感(日本との違い)」

2019年3月号

潮流 『ラデツキー行進曲』とヨーロッパの地政学

情勢判断

(国内)

輸出の先行きに不安を抱える国内景気

(海外)

- 1 労働供給制約が意識されつつある米国経済
- 2 景気減速が鮮明になるなか景気下支え策を強化

分析レポート

ユーロ圏で崩れる「ドイツ一強体制」

経済見通し

2018～20年度経済見通し

連載

金融機関の新潮流

徹底した訪問活動で現場主義を貫く
広島市信用組合

今月の焦点

地方創生「総合戦略2018改訂版」の注目ポイント